

# 日本IT書紀

## 145 時代の人びと①

08 宣試篇  
卷之二十 稜威

佃 均



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細な内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。

## 時代の人びと ①

一

「EDPジャーナル」一九七〇年五月二十日付・第五十号に次のような社告が掲載されている。

### 「日本情報産業新聞」に本紙改題、週刊大判に

本社は情報化時代の七〇年代にそなえて、さる四月に設立した情報産業新聞社に業務を移行し、「EDPジャーナル」は本号で発展解消、六月から装いを新たにした「日本情報産業新聞」（週刊大判八ページ建て）として新発足することになりました。

筆者にもかわりが深い媒体なので、できることならあれこれ詮索せず、ここに書いてあるままに理解しておきたい。「EDPジャーナル」が「日本情報産業新聞」にタイトルを変えただけなのだ——と。

だが、残念ながら事実とは異なっているようである。

この前の年の十二月に、「EDPジャーナル」紙の主幹である鈴木惣一が急逝したことはすでに述べた。版元であるEDP出版は、進路を示すべき船長を失ってその後の運営を模索していた。鈴木はコンピュータが将来大きな産業になると信じ、独自路線で新聞事業を立ち上げることがを夢見ていた。

そのために出資者である産経新聞社からも、母体である日本経営情報開発協会（六八年九月十二日「日本電子計算機開発協会」から改組・改称）、日本情報処理開発協会（六七年十二月二十日発足）からも距離を置いていた。

両協会が入っていた機械振興会館でなく、ちよつと離れた東京タワーの裏手に事務所を構えたのはそれゆえだった。ところが——というより当然のこと、主幹を失ったEDP出版は資金的に行き詰った。

鈴木の後を受けた坪倉傑という人が河端昭孝を通じて、前産経新聞社長で日本経営情報開発協会理事長の稲葉秀三に救済を求めた。稲葉は同じ新聞社の出身という関係から、日本電波塔の社長である前田久吉に相談を持ちかけた。

前田久吉が、東京タワーの中に「東洋一の電子計算機センター」を構想していたことはすでに書いた。併せて彼は、日本能率協会EDP研究所から移籍した中島朋夫を使って、企業の経営者や管理者に電子計算機の効用を啓蒙する「マ

ネジメント・サイエンス・クラブ」(MSC)を開いていた。

記録によると、MSC「設立の趣旨」は次のようであった。

今後のコンピュータリゼーションの発展は、マネジメント・サイエンスとの関連で、はじめて、その真価を発揮できる。そのためには、社会、心理、人間工学など隣接諸科学を含むより広い視野に立った研究・開発が望まれている。同クラブは、これらの要請に応え、マネジメント・サイエンスの各分野と電子計算機部門に関心の深い人々が、経験の交流、知識の交換、会員相互間の親睦を通じて、わが国マネジメント・サイエンスの発展に貢献することを目的に昭和四十二年に設立された会員組織による団体である。

その活動は幅広く大がかりだった。

活動メニューを見ると、毎月第四木曜日の十二時から十四時は「経営者懇談会」、毎月第二火曜日の十三時から十六時は「ミドル・マネジメント定例研修会」、毎月第三水曜日の十三時から十六時は「EDP実務担当者定例会」となっている。

このほかに「情報会計研究会」「教育工学研究会」「マー

ケティング・システム・ダイナミックスの会」「行政EDPグループ」が編成され、クラブ事務局はその運営と会報の発行、内外資料の整備と利用サービスを提供することとなっていた。

会報の名は「プレビジョン」と行った。それが拡大発展して、翌六八年一月に日刊のコンピュータ専門通信紙「データネット・ニュース」が発行されていた。タイプ打ちした原紙を輪転機にかけたもので、サイズはA4、やや厚めの上質紙に印刷してホチキスで閉じた。瓦版的な活字媒体で、「新聞」と呼べる体裁は整えていなかった。

現存の印刷物には、インクの染みや作業をした人の指紋の汚れなどが残っていて、妙に生々しい。不特定多数の有料購読者に配布したコンピュータ専門メディアという意味では、「国内初」の形容詞は「データネット・ニュース」に与えられてしかるべきであろう。

しかし母体である会員制のMSCが思うように伸びず、六九年末で閉鎖されてしまった。このために、そもそのの基盤を持たなかった「データネット・ニュース」は運営が行き詰った。総額五千万円ほどの負債が残った。

そこで前田と稲葉は語らい合って、「EDPジャーナル」と「データネット・ニュース」を統合しつつ、事業体を整理することにした。すなわち、「データネット・ニュース」

を一九七〇年三月末で廃刊、「EDPジャーナル」を存続とし、「情報産業新聞」を新たに創刊するというかたちを取った。したがって「日本情報産業新聞」は五十一号から始まっている。

ただし実態はさらに異なっていた。EDP出版は河端照孝が始めたコンピュータ・エージ社に統合され、そのスタッフは月刊誌「コンピュータピア」に吸収されたのだった。コンピュータ・エージ社の沿革には次のようにある。

六七年二月 東京都千代田区大手町一―三（サンケイビル）にコンピュータ・エージ社をサンケイ新聞社の半額出資により資本金二〇〇万円で設立。

六七年四月 「月刊コンピュータピア」四月創刊号を刊行し、サンケイ新聞出版局より全国ネットで発売。

六九年二月 サンケイグループから独立。

六九年五月 本社を同千代田区霞が関三―二―五（霞が関ビル）に移す。

六九年六月、財団法人日本経営情報開発協会との出版提携により「コンピュータ白書」（現・情報化白書）を創刊、同時にコンピュータ利用の普及・向上の啓蒙活動を開始

六九年十月 従来の発売・販売部門をサンケイ新聞社か

らコンピュータ・エージ社に帰属。

EDP出版のことは一言も触れられていない。この沿革を作成したとき、その記憶は失われていたのかもしれない。

## 二

「EDPジャーナル」が創刊号で、椎名悦三郎、小林武治、平田敬一郎、前田久吉のほか、のちに日本教育工学協会会長、コンピュータ教育開発センター理事などを務めた坂元昂（当時は東京工業大学助教授）、日産自動車の南条優といった顔ぶれをそろえるには、編集部はかなり「頑張った」はずである。

さらに面白いのは第十面「案内」である。

そこに掲載されている講習会の講師を務めている顔ぶれは、いまにして見れば、まさに時代を象徴する人々の一覽とも読み取れる。（所属・役職はいずれも当時）

・ 向尾四郎 日立製作所事務管理部長

・ 小沢暢夫 三菱商事事務機械化部長

・ 渡辺昭雄 富士通ソフトウェア開発部長

・ 土岐秀雄 日本ビジネス・オートメーション システ

△開発部長

・中島朋夫 元日本能率協会EDP研究室部長、日本EDP副社長

・林 一郎 日本エレクトロニクス協議会副会長

・若曾根和之 通産省電子工業課課長補佐

・清正 清 行政管理庁行政能率調査班長

・松田武彦 東京工業大学教授

・水野幸男 日本電気

以後の号にも、

・関 英男 電気通信大学教授

・茶谷達雄 中野区役所

・渡辺 茂 東大教授

・鶴沢昌和 青山学院大学教授

・上条史彦 日本IBM

・片山善治 工学院大学助教授

・小林大祐 富士通取締役情報処理本部長

・今田研爾 日本電子計算取締役

・馬場文夫 三菱電機電子計算機営業部長

・堀口瑞典 日本IBM取締役広報部長

・森佐一郎 東京芝浦電気常務

・橋本一二 日立製作所コンピュータ事業部長

・飯島昌介 日本電気専務

・北原安定 日本電信電話公社資料部長

・佐藤徳二 沖電気工業データ処理営業部長

・吉原賢治 日本能率協会調査事業部第八調査部長

・吉田 剛 日本経営情報開発協会専務理事

・渡辺正信 日本ナショナル金銭登録機 会計機電子計算機部長

算機部長

・大島正光 東大教授

・井深 大 ソニー社長

・柳井朗人 電通電算室次長

・鮑田了三 コンピュータシステム常務

・岸田孝一 ソフトウェア・リサーチ・アソシエイツ専務

・西尾 出 三井物産コンピューティングセンター室長

代理

・谷村外志男 日本電信電話公社厚生局調査員

・石原善太郎 三井東圧化学システム部長

・伏見 章 日本公認会計士協会理事、横浜計算センター社長

・加治信三 日本リーダーズ・ダイジェスト社機械準備

室長

・山本欣子 日本情報処理開発センター開発課長

のちのIT産業を牽引した論客が顔を揃えている。著名人では、東大の糸川英男、総評の太田薫、評論家大宅壮一、千葉大助教授の多胡輝などの名も見える。こういうところから知己の名を見つけ、

「へえ、この人にはこんな時代もあったのか」と感心したりするのが古い原典に当たる面白さでもある。

三

ここに登場する「時代の人々」について、ざっとした様々を書く。それぞれ十行前後に収まるような人々ではなく、小伝を立ててもいい人ばかりだが、ここでは概略にとどめる。

南条 優 (なんじょう・まさる)

この人には数回しか会ったことがない。

一九三六年(昭和十一)東京に生まれ、中央大学法学部を卒業して日産自動車プリンス販売に入った。情報システムにかかわったのは一九六〇年である。情報システムでは日産本社よりトヨタよりプリンス販売が先行していた。すべてこの人物の手腕だった。最後に会ったのは八〇年代の

中ごろ、三洋証券の土屋陽一に招かれて系列のソフト会社「株式会社システック」の取締役に就任したときではなかったか。日本IBMと提携して、一台三役の「マルチステーション5550」のシステム販売をするのだと張り切っていた。

鬢の付け根がすっかり白くなっていったのと、温和な目をしていたのが記憶に残っている。

「大きいコンピューターには飽きたよ」と語っていた。

「これからはパソコンが主流になる」とも話した。ある意味ではその通りになった。

小沢暢夫 (おざわ・のぶお)

一九一六年(大正五)中国の大連に生まれた。早稲田大学商学部から三菱商事に入り、加山幸浩(フランス・ブル社の計算機を日本で販売する仕事をした)にとつて、のちに配属された事務機械化部の上司に当たる。IBMシステム/360を導入して、システム化に取り組んでいる最中であつた。

七二年に子会社「MSKシステムズ株式会社」社長に転進し、のち取引関係があつたデータ・プロセスコンサルタント(DPC)の常務に転じた。

**渡辺昭雄**（わたなべ・あきお）

東洋工業から富士通に移り、「FACOM2300-10」を設計した。のち七八年九月に独立して、ワンチップ・マイコン（マイクロプロセッサ）に照準を当てた「株式会社システムズ・フォーミュレート」というシステム販売会社を興した。

「家庭にいながりモート・ショッピングができる時代が来る」

と予測し、

「時期尚早といわれる時こそチャンス」

とも語っていた。

**土岐秀雄**（とき・ひでお）

一九二五年（大正十四）千葉県に生まれ、五一年に法政大学を出て石川島播磨重工業に入った。土光敏夫の下で事務の合理化を推進し、土光が東芝に転じたとき東芝系列の情報サービス会社である日本ビジネスオートメーション（JBA）に移った。

パンチ入力 of 精度をいかに向上するか、ペリファイ技術の開発と労務管理手法の確立に努め、七二年に独立して「情報処理技術研究所」を設立した。長髪にヒゲがトレードマークで、業界では「画伯」とあだ名があった。剣道四

段の腕前でもあった。

**関 英男**（せき・ひでお）

一九〇五年（明治三十八）山形県生まれだから、一九六〇年代後半においては長老格といつていい。東京工業大学卒の工学博士で、戦後は東京工業大学、ハワイ大学、電気通信大学などの教授を歴任した。

紫綬褒章、勲三等瑞宝章を受けたが、引退後、超能力や超自然現象の研究に没頭し、「日本サイ科学会」を創立して会長に就任した。学会からは異端視されたが、世界的な評価は高く、「ノーベル賞に最も近い日本人科学者」という声もあった。二〇〇一年一月没。

**渡辺 茂**（わたなべ・しげる）

一九一八年（大正七）東京に生まれ、四一年東京帝国大学工学部を出て研究室に残った。第二次大戦後、教授陣が戦争協力の咎で公職から追放されたことに伴って助教役に進み、五三年教授。情報システム工学にいち早く取り組み、のち七六年十月「日本マイコンクラブ」（のち社団法人「日本パーソナルコンピュータ利用技術協会」）を創設して、会長に就任した。

「コンピュータをアマチュアのものに」

が口ぐせだった。

「他国で作られたものを真似て、価格で世界市場を獲得しても、長くは続かない」

とも言っていた。理化学研究所の大河内敏雄が唱えた科学工業立国論の継承者だった。

### 今田研爾（いまだ・けんじ）

六九年五月五日付「EDPジャーナル」に人事の記事が載っている。第二面のベタ記事「CDFE社長に今田氏」がそれで、「高千穂交易の電子計算機営業部長から日本電子計算取締役」とある。

受託計算サービス会社から、外資系企業のトップになった。CDFEは「コントロール・データ・ファアイースト」の英文略称で、アメリカのコントロール・データ（CDC）社が日本に進出したときだった。

ただしコンピュータを販売することに主眼があったのではなかった。国際回線を利用したTSSの技術計算サービスを提供し、その一環としてハードウェアを売った。

のち独立して原子力向け技術計算サービスの「ニューヨークリア・データ」を起こし、ボーイング・コンピュータ・サービス（BCS）社と提携して国際TSS事業で成功した。東京・恵比寿の駅から歩いて十分ほどの小さなビル

の一階にオフィスを構えていた。

だが、そこには事務部門と営業部門が入っているだけで、本体は茨城県の筑波のコンピュータ・センターだった。スーパーコンピュータが何億円もした時代はビジネスになったが、高性能なエンジニアリング・ワークステーションが登場したのをきっかけに、事業は下火になっていった。

### 伏見 章（ふしみ・あきら）

横浜計算センター社長というより、公認会計士の元締め的存在として、早くから著名だった。そもそも横浜計算センターは伏見公認会計士事務所の計算機部門が独立し、横浜市鶴見で受託計算サービスを始めたのであって、一九七〇年の時点で従業員は約六十人、年商規模は二億円だった。当時としては中堅である。

一九六〇年代後半から七〇年代前半にかけては、栃木に本拠を置く栃木県計算センター（のちTKC）の飯塚毅、長岡市を本拠とする反町コンピュータ会計事務所（のちソリマチコンピュータサービス）の反町秀司、名古屋会計センターの近藤義雄などと並んで、企業におけるEDP会計に関する論客として鳴らしていた。

情報サービス産業界で全国にその名を知られるようになったのは、一九八四年三月に日本鋼管システムサービスの

坂田一二らと「神奈川県情報処理産業協議会」を発足させたときだった。横浜市内と川崎市内に本社を置く情報サービス会社を糾合し、県に対して域内情報サービス産業の振興策を要請したのである。八六年社団法人となり、都道府県単位の地域団体が結束する契機となった。

上条史彦、北原安定、吉原賢治、吉田剛、鮑田了三、岸田孝一、西尾出、谷村外志男といった人物については、まだここでは書かない。この人たちが活躍するのはもうちょっと後なのだ。楽しみはあとに取っておいたほうがいい。

## 補注

大判 新聞のブランケット判のこと。通常の日刊紙などはみな「大判」と呼ばれる。対置するのが「タブロイド版」で夕刊紙が多く採用している。

日産プリンス自動車販売 一九六六年、日産自動車がプリンス自動車と合併して発足した。プリンス自動車は戦前・戦中の立川飛行機から一九四七年に分離独立した東京電気自動車が前身であった。バッテリーで駆動する電気自動車の開発に取り組んだ。四九年「たま電気自動車」に社名を変更して、ガソリンエンジン車に軸足を移し、五二年明仁親王の立太子に合わせて「プリンス自動車工業」に改称した。大型高級車「グロリア」、スポーツカー「スカイライン」、若者向けの「シルビア」などが代表車種だった。

三洋証券 一九七一年に江口、大一呉、湘南、日東の中小証券四社が大合同して発足した。野村、大和、日興、山一に次ぐ証券業界二番手グループのリーダー的存在だったが、九七年十二月二十八日に会社更生法適用を申請した。東京・新川にコンピュータ・センターを置き、日立製作所の大形汎用機四台を設置して大規模な情報化投資を行った。マイクロ波による無線オンライン・システムの実験に取り組むなど挑戦的な姿勢が目立った。

マルチステーション5550 一九八五年に日本IBMが鳴り物入りで発売したデスクトップ型パソコン。パソコン、日本語ワープロに出遅れた日本IBMが企業の事務処理向け日本語ワープロとして設計したが、開発の途中でオンライン端末と表計算の機能を追加しワークステーションの先駆けとなった。しかし当時のプ

ロセツサー(i8086、i80286)の性能が追いつかなかった。

データプロセスコンサルタント 第十四「DPC」参照。

日本ビジネスオートメーション JBA…東京タワーの建設に参画した松尾三郎が一九五九年に設立した日本技術開発を母体に東京芝浦電気が資本参加して設立された。ここから北海道ビジネスオートメーションが誕生し、のちの日本電子開発(のち「キョウエアソリューションズ」と改称)につながっている。

CDC社製コンピュータの販売 伊藤忠商事が輸入元となり伊藤忠電子計算センターがシステム・サポートを行っていた。

ボーイング・コンピュータ・サービシズ BCS…アメリカの航空機メーカーであるボーイング社が保有する技術計算用コンピュータとプログラムの機能を国際ネットワークで提供するために設立した。一九八〇年代、日本にクレイ社のスーパーコンピュータは三台しかなかったため、国際ネットワークによるTSSサービスは垂涎的だった。

日本鋼管システムサービス 川崎市の臨海工業地帯にある日本鋼管扇島工場の電算部門が分離独立した。のち日本鋼管が各工場の電算部門を統合・再編した際、この会社が母体となって「NKエクス」が誕生した。鉄鋼会社で情報処理部門を専門会社化した最初だった。

神奈川県情報処理産業協議会 社団法人神奈川県情報サービス産業協会の前身。

# 日本IT書紀 145 時代の人びと①

著 者：佃 均

発行者：（特非）オープンソースソフトウェア協会  
<http://www.ossaj.org/>  
[info@ossaj.org](mailto:info@ossaj.org)

発行日：2023年4月10日

本作品は2004年-2005年ナレイ出版局より刊行された「日本 IT書紀」全5分冊を底本とし、原著者が一部改定を加えたものを複数の電子書籍に再構成して CC-BY-NC-ND ライセンスにより公開します。



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細な内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。